

里帰り分娩の母子保健学的研究

玉田 太朗

要約：昨年度の報告でも述べたように、里帰り分娩の実態に関する全国規模の信頼出来る報告は多くない。本年度は、レトロスペクティブに、里帰り分娩後の母子の追跡を行なう一方、九州、関西、関東の5保健所管内に居住する妊婦の住居地と出産場所間の距離を調査し、里帰り分娩の実態を住民側から推測することを試みた。その結果、県外出産者は6.3%あり、30キロメートル以上の遠隔地出産者と合わせると、約10%に達した。昭和57年にくらべ昭和62年では、その頻度には減少傾向が見られた。定義の仕方にもよるが、里帰り分娩は増加傾向が停止したか、一時より減少している可能性がある。確定的なデータと母子の予後については次年度にまとめて報告する。

見出語：居住地・出産場所間距離、県外出産者、都市部、郡部、

研究方法：都市部2か所、過疎地1か所、中間型2か所の保健所管轄地域に居住する住民を対象として、昭和57年10月および昭和62年10月の、それぞれ1か月間における出産の場所を調査した。（一部の地域では昭和62年のみ）

出産地までの距離を、以下の5群に分けその頻度の年度による違いと地域差を調べた。

- ①同一市町村内
- ②15キロ（直線距離、以下同じ）以内
- ③30キロ以内
- ④30キロ以上（隣接県までを含む）
- ⑤県外：隣接県を除く、他県での出産。

15キロを選んだのは、われわれの大病院で出産した産婦のうち里帰り分娩以外で住居地が15キロ以上のものは全体の10%以下であること、および今回の対象地域

自治医科大学産婦人科学教室
(Jichi Medical School)

のうちもっとも過疎地である京都府峰山保健所管内でも、半径15キロ以内には1か所以上の産科施設があり、余程の理由がなければ、このような距離の分娩場所を選ばないと考えられたからである。われわれの病院で30キロ以上から分娩に来るものは里帰りを除けば3%以下であり、この群はほぼ里帰りとして誤りはないと思われるからである。

結果ならびに考察：結果を表に示した。

まず県外出産を見ると、八尾保健所管内で昭和57年に13.1%（38人）と高い率を示した。その内訳は、東北5、関東2、中部5、中国5、四国1、九州9と遠隔地が多く、残りの11人が近畿地方であった。ところが昭和62年には5.0%（11人）と減少していた。この地域を除けば、県外出産率はほぼ数%以下で、都市部・郡部で明らかな違いを認めなかった。同一地域で57年度と62年度の両方の調査ができた京都、八尾、峰山保健所について、年次変化を見ると、分娩総数はそれぞれ500および397であったのに対し、県外出産数（%）は47（9.4%）と17（4.3%）と明らかに減少していた。

居住地と同一市町村内での出産率は、都市部（八尾、前橋）で高い傾向があるが、これは医療機関の分布の差によるものであ

ろう。宇治市は都市部であるが、京都市に5キロの近距離にあるため京都市で出産するものが多く、15キロ以内を加えると、80%が含まれることはこれを裏づけている。福岡県の京都保健所は、福岡県の東北部で周防灘に臨む行橋市にあるが、周辺は農村地帯である。北九州市まで約15キロあり、ここで出産するものが多いので15キロまでを含めるとほぼ60-70%の出産がカバーされている。

このように今回の調査地域の実情を考慮しても、15キロ以上の遠隔地での出産は、特殊であると考えられる。これらを里帰り分娩と見なすと、その率は、表に示したように19.0%であり、従来の諸調査が20%前後であることと一致している。

30キロ以上の遠隔地の出産も9.2%あった。このほとんどを里帰りと考えて良いと思われる。今回の調査では、個々のケースについて、里帰りか否かを調査できなかったが、里帰りの率は、この両者の間にあると推定して、ほぼ間違いはなからう。

15キロ以上の遠隔地における出産は、年を追って減少の傾向が見られる。県外出産にも同様の傾向が見られた。里帰り分娩は昭和40年代に急速に増加したが、その傾向は頭打ちしたか、むしろ減少傾向に入ったことが示唆される。

農山村部で遠隔地出産が多い傾向は、今回の調査からも伺えた。この理由としてまず、産科施設の分布の問題を考えるのが常識的であろう。今回対象となった地域は、産科施設については無医地区ではなかったが、大病院への集中の実態、その際実家に近い病院を選ぶか否か、農山村部と都市部の女性における実家と結婚先の距離に違いはないか、などの解析が必要であろう。

結論

- 1) 住民側から見た居住地と出産地間の距離の分布から里帰り分娩の頻度を推定した。
- 2) この距離が15キロ以上のものは19.0%、30キロ以上のものは9.2%であった。里帰り分娩の率はこの間にあると思わ

れる。15キロ以上の遠隔地出産は、昭和57年に比べ62年では明らかに減少していた。

3) 県外（隣県を除く）出産率は6.2%であったが、昭和57年に比べ62年では、その率は半減していた。

4) 以上のデータから、里帰り分娩の頻度は、最近頭打ちになっているか減少傾向にあるものと推定された。

文献

- 1) 日本母性保護協会：里帰り分娩の現況とその対策について。日母医報35（6）14，昭和58年
- 2) 品川信良他：里帰り分娩に対する社会医学的考察。日本医師会雑誌80：351，昭和53年

表 地域別・年度別、住居地と出産地間距離

府県名	福岡		大阪		京都			群馬	計
	京都		八尾		峰山	宇治	前橋		
年度	57	62	57	62	57	62	62	62	
出生数	129	104	291	216	80	77	178	328	1403
県外	3.1	0.9	13.1	5.0	6.3	6.5	6.7	3.7	6.2
30キロ以上*	9.3	3.8	13.1	6.4	11.3	18.2	10.6	5.8	9.2
15キロ以上**	29.5	31.7	16.2	14.2	46.3	28.6	17.4	11.6	19.0
15キロ以内***	60.5	68.2	81.4	85.8	53.7	68.9	80.3	88.1	79.2
不明	10.1	0.0	2.4	0.0	0.0	2.6	2.2	0.3	1.8

* 県外を含む ** 県外、30キロ以上を含む *** 同一市町村を含む



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:昨年度の報告でも述べたように、里帰り分娩の実態に関する全国規模の信頼出来る報告は多くない。本年度は、レトロスペクティブに、里帰り分娩後の母子の追跡を行なう一方、九州、関西、関東の5保健所管内に居住する妊婦の住居地と出産場所間の距離を調査し、里帰り分娩の実態を住民側から推測することを試みた。その結果、県外出産者は6.3%あり、30キロメートル以上の遠隔地出産者と合わせると、約10%に達した。昭和57年にくらべ昭和62年では、その頻度には減少傾向が見られた。定義の仕方にもよるが、里帰り分娩は増加傾向が停止したか、一時より減少している可能性がある。確定的なデータと母子の予後については次年度にまとめて報告する。